

**事例22 荷役機械等の整備** (石狩湾新港管理組合)

石狩湾新港管理組合では、石狩湾新港におけるコンテナ貨物の需要増加に対応し、円滑な港湾物流を行うため、ガントリークレーンを整備するとともに、農水産物の輸出増加に対応するため、冷凍・冷蔵コンテナ用コンセントを増設。



**事例23 食の国際物流拠点形成に向けた取組** (北海道クールロジスティクスプレイス㈱)

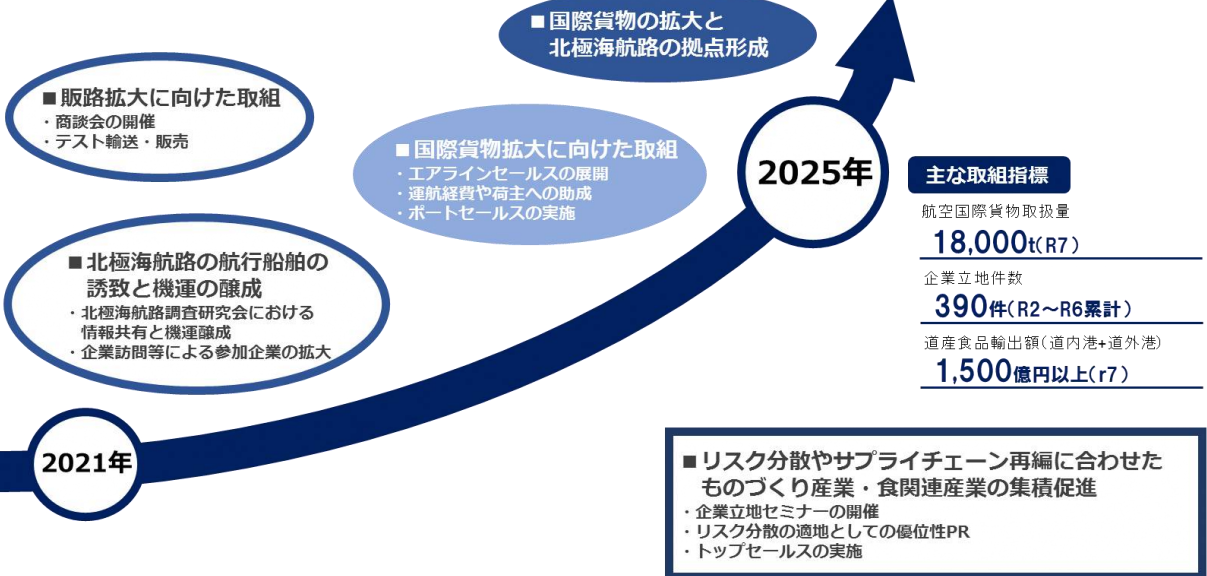
北海道クールロジスティクスプレイス㈱は、北海道における「食」の新たな国際物流拠点を目指し、道内最大級の温度管理型冷凍冷蔵庫「北海道クールロジスティクスプレイス」を建設。食産業の高付加価値化、道産品の輸出拡大に貢献するため、新たな物流モデルを構築し、食品出荷の平準化や食品加工産業の育成、道内産品の混載・共同化、空港と連携した輸出入体制の強化等を推進。



**ロードマップ**

**国際物流拡大戦略**

貨物の集積と航空路・航路の充実による国際物流拠点の形成



物流拠点化に向けた施設整備 (冷凍・冷蔵施設の保管容量の充実、電源供給設備の増設、国際物流ターミナルの整備、屋根付き岸壁の整備)

# 5 災害に強い交通戦略

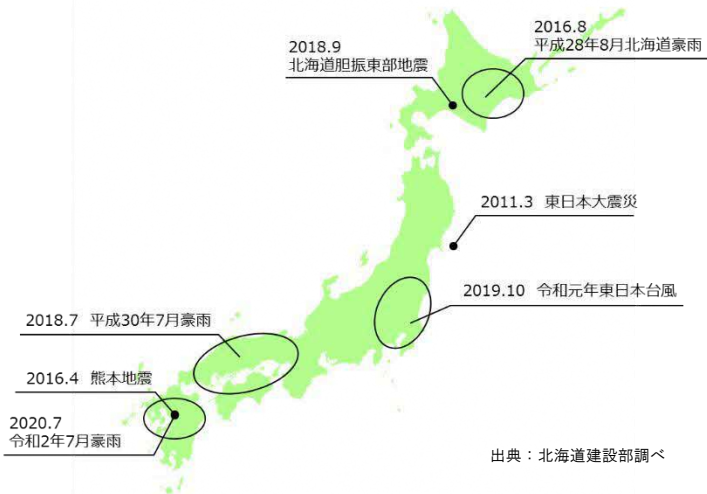
## 考え方

関係機関における連携体制の強化、ホームページや SNS 等による交通情報の発信・多言語化の推進、気候変動などに伴い激甚化・頻発化する災害への備えとして情報伝達訓練や防災訓練などに引き続き取り組んでいくとともに、耐災害性の強化や代替性の確保、リスク分散に向けた検討を行うなど、災害や新型コロナウイルスのような新興感染症にも揺るがない信頼性の高い交通の実現をめざす。

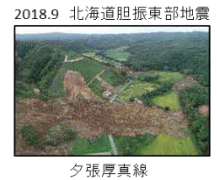
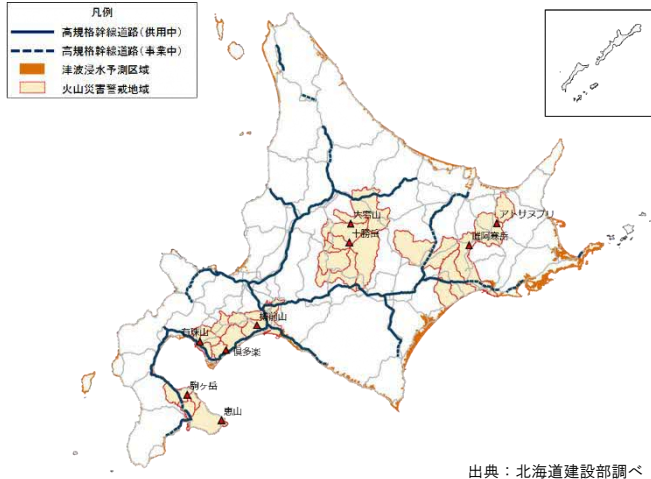
## 現状・課題

- ・ 災害リスクの高まり
- ・ 台風や大雪、地震等による大規模な交通障害の発生
- ・ 災害時における関係者の連携と迅速な情報発信
- ・ 災害に備えた対策準備
- ・ 物流機能の停滞の回避
- ・ 都市の一極集中から地方へのリスク分散意識の高まり

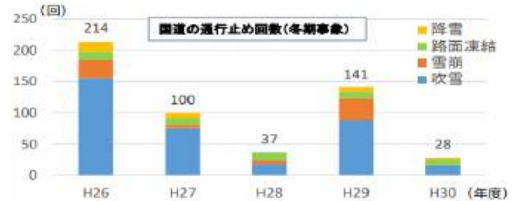
### ■ 国内の災害履歴 (2010年～)



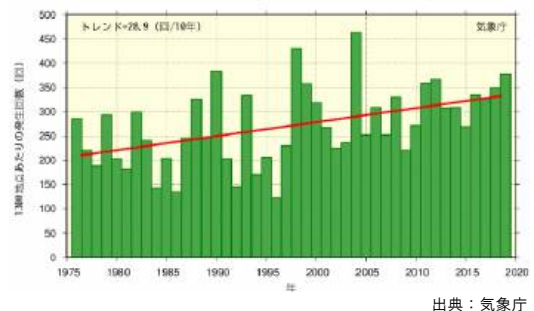
### ■ 道内の津波浸水予測区域・火山災害警戒地域



### ■ 道内の冬期間における国道の通行止めの状況



### ■ 全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数



## 展開イメージ

### 災害時等にも安心できる信頼性の高い交通の実現



## 具体的な取組

### 災害時における交通・物流関係者の連携強化

災害時に力を発揮する関係機関の連携体制

| 取組内容   | 取組指標                                |
|--|-------------------------------------|
| <p><b>■北海道交通・物流連携会議を活用した情報共有と対応強化</b><br/>                     交通事業者や関係機関・団体等が参画する「北海道交通・物流連携会議」を活用し、関係者間の連携強化により災害時等に迅速・的確に対応できる体制を整えるとともに、台風や大雪、地震等の災害時における交通障害の発生に際し、代替交通も含めた情報が利用者に適切に提供されるよう、国や交通事業者等と連携した取組を進める。</p> | <p>○北海道交通・物流連携会議を定期的に行い、連携体制を強化</p> |
| <p>[関係者] 国、道、交通事業者、物流事業者、観光・経済・産業団体 等</p>  |                                     |
| <p><b>■広域港湾BCPの実効性の向上</b><br/>                     本道は物流の大半を海上輸送に依存していることから、災害発生後の港湾物流機能の継続を円滑かつ確実に実施していくため、定期的な訓練の実施や教育・啓発等を通じ、広域港湾BCPの実効性の向上及びそれに資する関係者の意識向上を図る。</p>   |                                     |
| <p>[関係者] 国、道、交通事業者、市町村、各種団体、港湾管理者 等</p>  |                                     |

## 住民だけでなく、旅行者も安心できるサポート体制・情報発信の強化

### 旅行者等に寄り添う地域サポート体制の構築

| 取組内容  | 取組指標                                 |
|---|--------------------------------------|
| <p><b>■交通障害発生時のみならず、感染症拡大にも対応する危機管理</b></p> <p>大規模な交通障害発生時のみならず、感染症の拡大などにも対応する危機管理として、旅客施設での旅行者の適切な誘導や災害時に備えた毛布・寝袋などの物資の備蓄、運行状況等の一元的な情報発信など、関係機関が連携し、サポート体制の構築に向けて取組を進める。</p> | ○大規模な交通障害発生時等において、関係者が連携した復旧や対応に取り組む |
| [関係者] 国、道、交通事業者、旅客施設管理者、民間企業、住民 等   |                                      |

## 激甚化・頻発化する災害に備えた訓練の実施と防災・減災対策

### 災害の備えとした各種訓練の実施と防災・減災対策の検討

| 取組内容   | 取組指標   |
|--|--|
| <p><b>■災害時の訪日外国人旅行者に対する情報伝達訓練の実施</b></p> <p>北海道を訪れる外国人旅行者を対象として、大規模地震等の発生時における交通情報や避難情報をテンプレートに集約し、わかりやすく宿泊施設、鉄道駅、空港で情報提供できるよう、情報伝達訓練を実施する。</p>  | ○関係機関と連携した各種訓練を実施                            |
| [関係者] 国、道、市町村、交通事業者、観光団体、JNTO、報道機関 等   | ○緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）<br>0%（H30）<br>→33%（R7） |
| <p><b>■大規模自然災害を想定した防災訓練の実施</b></p> <p>防災関係機関相互の連絡協体制の確立や実践的能力の養成により、各種災害の発生に際しての災害応急対策の迅速化、的確化を図るとともに、訓練を通じ、広く住民の防災思想の普及を図る。</p>   |  |
| [関係者] 国、道、市町村、各種団体、民間企業、住民 等   |  |
| <p><b>■災害物流専門家研修の実施</b></p> <p>大規模災害発生時における緊急支援物資の円滑な流通を支援するため、会員事業者や各都道府県トラック協会の職員を対象に支援物資の仕分け管理などに特化した研修を開催し、災害物流専門家の育成に向けて取組を進める。</p>   |  |
| [関係者] トラック協会   |  |
| <p><b>■防災・減災対策による耐災害性の強化や代替性の確保</b></p> <p>暫定2車線区間の4車線化や高速道路と国道のダブルネットワーク化による強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築を促進するとともに、道の駅の防災拠点化、緊急輸送道路や避難路上の橋梁の耐震対策に取り組む。また、空港や駅など重要施設における非常用電源設備の整備や燃料確保の促進に加え、新千歳空港の被災による機能不全といった事態を想定した、道内地方空港による代替機能の発揮など、多様な交通機関による代替性の確保を図りながら、防災・減災、国土強靱化に向けた取組を進める。</p> |  |
| [関係者] 国、道、市町村、道路管理者、NEXCO 東日本、北海道エアポート、交通事業者 等   |  |

## 企業等のリスク分散の動きを捉えたオフィスの誘致

首都圏との同時被災リスクが低い、道内へのオフィス分散化の提案

| 取組内容   | 取組指標  |
|--|---|
| <p><b>■道内を企業等のバックアップ拠点としたオフィスの誘致</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による企業等のリスク分散の動きを捉えたバックアップ拠点として、首都圏との同時被災リスクが低い道内への生産拠点や本社機能、IT開発拠点等のオフィス分散化を提案していくなど、サテライトオフィスの立地も含めた誘致に向けて取組を進める。</p> <p>[関係者] 道、市町村、経済団体、民間企業 等</p> | <p>○リスク分散による企業立地件数</p> <p>24件/年度 (H28~H30 平均)</p> <p>→125件 (R2~R6 累計)</p> |

### 事例24 ポータルサイト「北海道旅の安全情報」の運営 (北海道旅の安全情報検討会議)

北海道旅の安全情報検討会議では、自然災害などが発生したときに、国内外の旅行者に安全・安心な旅行を楽しんでもらうため、公共交通機関の運休情報や代替交通等の情報を提供するポータルサイト「北海道旅の安全情報」を運営。



### 事例25 災害時等における観光客の支援体制の構築 (北海道)

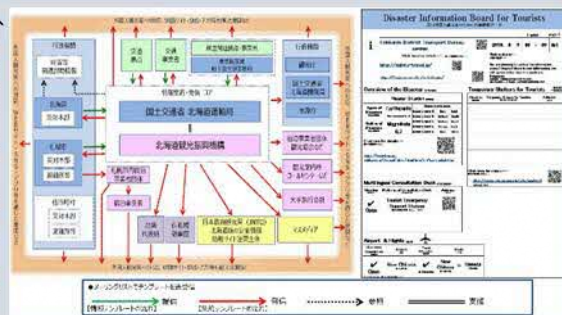
道では、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震を踏まえ、災害発生時等の観光客のスムーズな帰宅・帰国、移動に向け、SNSを活用した多言語による迅速な情報発信を行うとともに、緊急的な支援を行うための「観光客緊急サポートステーション」を必要に応じ開設することとし、観光客の災害時における不安を払拭する取組を推進。



### 事例26 災害時の訪日外国人旅行者に対する情報提供 (北海道運輸局)

北海道運輸局では、関係機関との連携により、地震等災害発生時における円滑な情報連携を推進するため、「大規模地震等に備えた外国人観光客への情報集約・提供方法に関するガイドライン」を作成し、災害情報伝達システムの運用を開始。

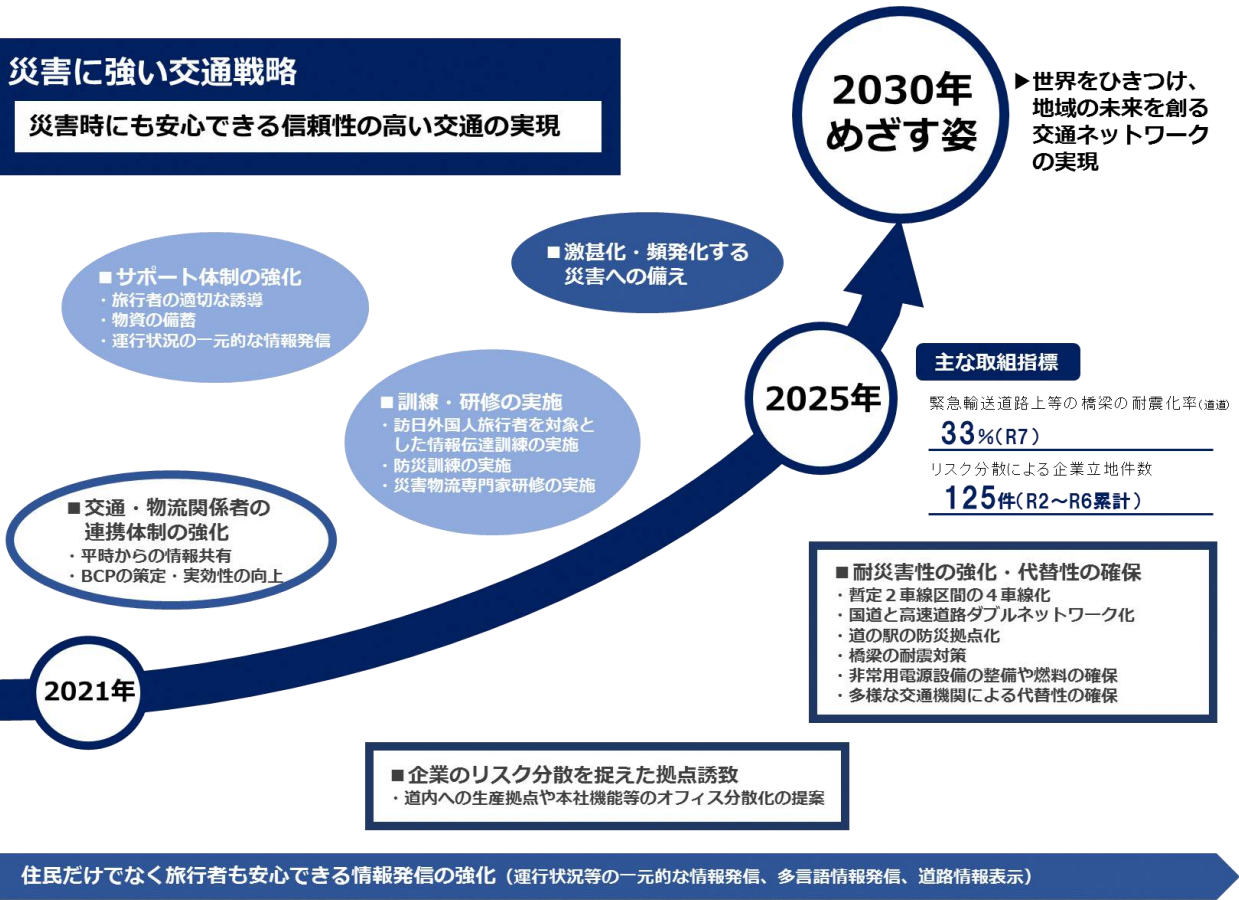
関係機関から提供を受けた交通情報や避難所情報等をテンプレートに集約し、多言語と「✓/×」式で分かりやすく情報発信（英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字））。



## ロードマップ

### 災害に強い交通戦略

災害時にも安心できる信頼性の高い交通の実現



## 6 ウィズコロナ戦略

### 考え方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、人々の健康や生活のみならず、行動・意識・価値観、さらには、経済、社会、国際情勢にまで多方面に及んでいる。

この影響は、広範囲で長期にわたることが想定されるため、変化を取り入れ、多様性を活かし、リスクに強い強靱性を高めながら、新しい生活様式「北海道スタイル」を、行政や道民はもとより、来道者を含む公共交通利用者と事業者双方が引き続き実践していくことで、ウィズコロナ時代においても安心して利用できる公共交通の実現をめざす。

### 現状・課題

#### <新しい生活様式「北海道スタイル」への対応>

- ・ 3密（密集・密接・密閉）の回避
- ・ 外出の自粛や感染流行地域（から/へ）の移動を控える
- ・ 身体的距離の確保
- ・ マスクの着用、こまめな換気、定期的な消毒・洗浄
- ・ オンラインの活用 など

#### <ライフスタイル・ビジネススタイルの変化>

- ・ テレワークや WEB 会議、事前決済など接触機会の減少に資する情報技術の活用
- ・ 混雑回避、徒歩や自転車の利用
- ・ 電子決済や通販の利用

#### <人流・物流の変化>

- ・ 感染リスクが高まるとの懸念から、公共交通利用を回避し、輸送需要は大幅に減少
- ・ 物流の供給途絶リスクに対応したサプライチェーンの変化
- ・ e コマースの拡大による小口宅配需要の増加

#### > 道民の皆様へ「北海道スタイル」の徹底をお願いします



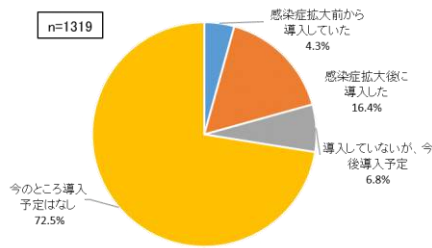
#### > 事業者の皆様へ「7つのポイントプラス1」の徹底をお願いします



#### 「北海道スタイル」とは

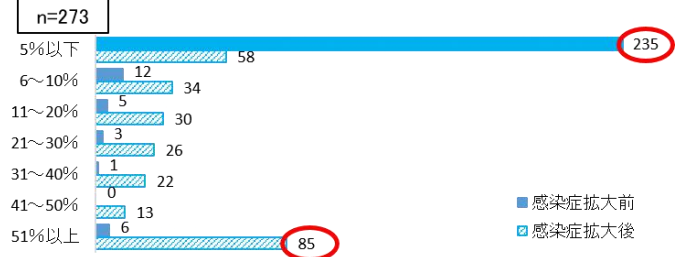
新型コロナウイルスとの戦いが長期化している中、国が示した「新しい生活様式」の道内での実践に向けて、北海道全体で感染リスクを低減させるために従来のライフスタイルやビジネススタイルを変革させていく取組。

### ■テレワークの導入状況



出典：北海道経済部「道内民間企業におけるテレワーク普及実態調査」

### ■従業員のテレワーク利用割合

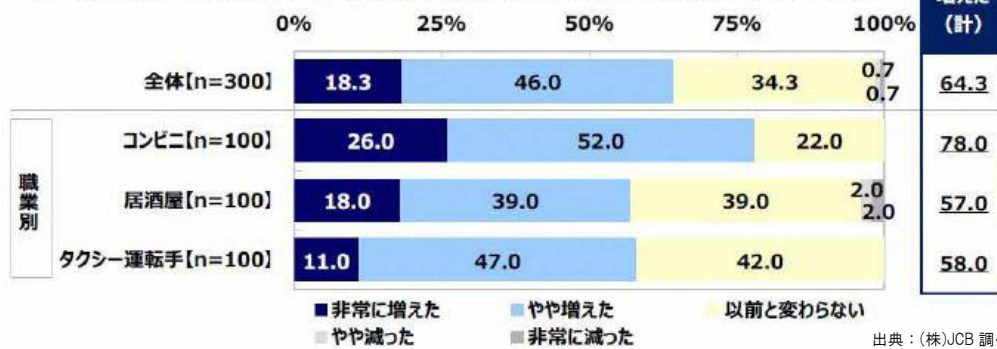


出典：北海道経済部「道内民間企業におけるテレワーク普及実態調査」

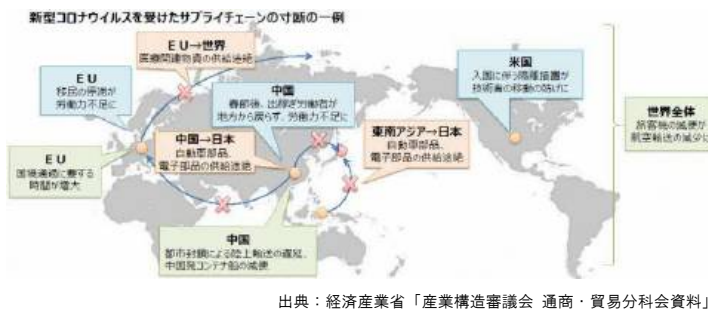
### ■コロナ禍におけるキャッシュレス決済

Q.新型コロナウイルス感染拡大によって、キャッシュレス決済を利用するお客さんは増えましたか。

【単一回答形式】 対象：レジ・会計業務に携わっているコンビニ勤務者・居酒屋勤務者・タクシードライバー



### ■サプライチェーンの寸断の一例

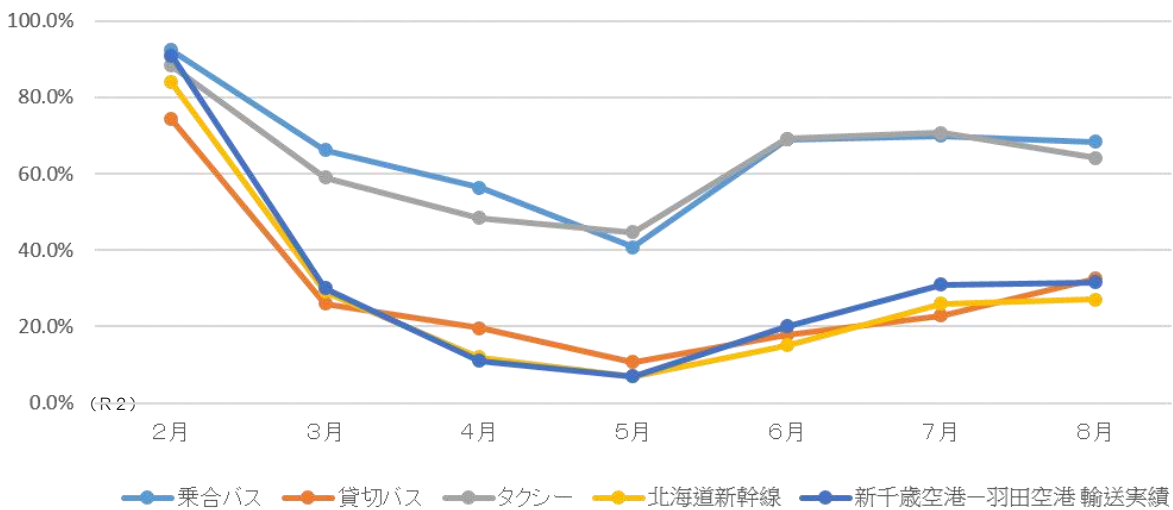


### ■現実の感染・死亡リスクと認識の差

|             |          | 現実      | 人々の認識 (回答の平均) |
|-------------|----------|---------|---------------|
| 感染確率        | 一回外出     | 0.0050% | 3900倍 19.7%   |
|             | 公共交通一回乗車 | 0.0097% | 3100倍 30.1%   |
| 感染者100人中死者数 | 60歳以上    | 10.6人   | 2.5倍 26.3人    |
|             | 40歳以下    | 0.068人  | 159倍 10.8人    |

出典：(公社)土木学会土木計画学研究会「新型コロナウイルスに関する行動・意識調査」

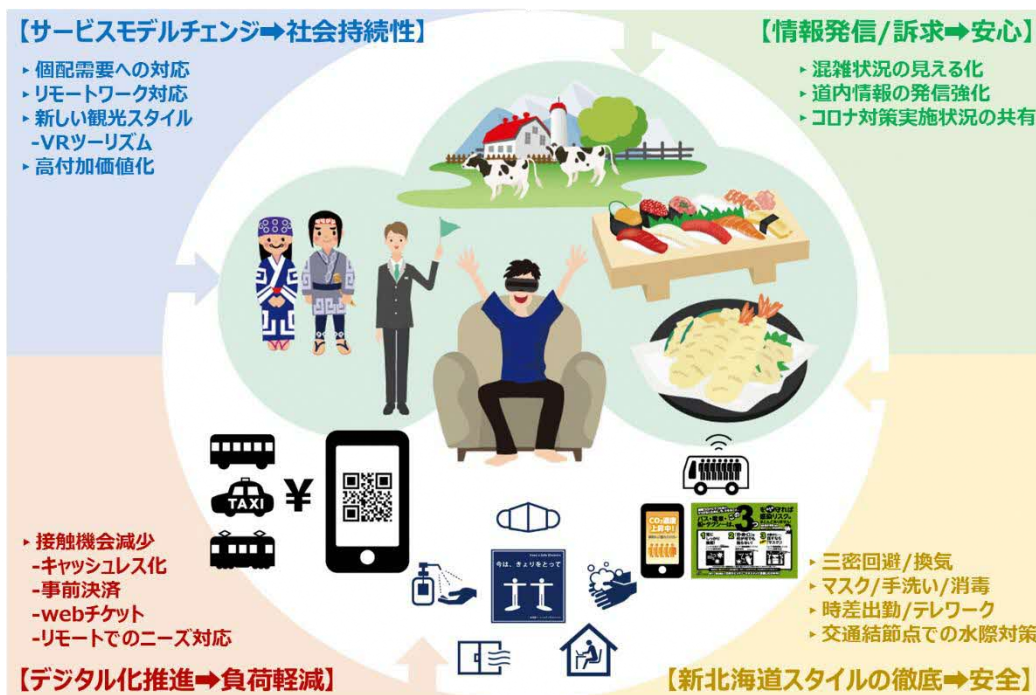
### ■各交通モードの対前年 (R1) との比較





## 展開イメージ

### 感染症対策と公共交通利用の両立



## 具体的な取組

### 利用促進に向けた安全・安心の確保と情報発信の強化

北海道全体で取り組む「新北海道スタイル」の実践

| 取組内容  | 取組指標  |
|---|---|
| <p><b>■「新北海道スタイル」の実践と取組の見える化</b></p> <p>行政をはじめ、道民と事業者双方が、マスクの着用や3密（密閉・密集・密接）の回避、手洗いの徹底など「新北海道スタイル」を実践することで感染リスクを低減させるとともに、業界別ガイドラインのPDCAの実施、取組の可視化により新たな需要を取り込むビジネスチャンスに繋げるなど、皆が知恵を出し合いながら新しい社会の構築に向けて挑戦する。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、各種団体、民間企業、住民 等</p> | <p>○利用促進に向けた安全・安心の確保と情報発信の強化に向けた取組を推進</p> <p>○観光・旅行全体に対して「とても満足した」とする割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内客 31.6% (R1)</li> <li>・道外客 44.3% (R1)</li> <li>・外国人客 51.3% (R1)</li> </ul> <p>→R7 目標値は、「北海道観光のくまなく行動計画」設定指標に準ずる</p> |
| <p><b>■安全・安心に関する情報発信の強化</b></p> <p>誰もが安心して移動いただけるよう、「新北海道スタイル」の浸透・定着はもとより、飲食店や観光地など人が集まる様々な場所での感染症対策を可視化するとともに、公共交通機関の安全性や対策状況を正確に利用者に伝えていくなど、関係者が一体となって安全・安心に関する情報発信を強化する。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、観光団体、民間企業 等</p>                                    |   |

| 取組内容   | 取組指標  |
|--|---|
| <p><b>■接触機会の減少による感染リスクの低減と安心感の創出</b></p> <p>公共交通機関や商業施設等での混雑状況の可視化による利用時間の選択や、空気中のCO<sub>2</sub>濃度の測定により換気を促進する衛生環境の保全技術の活用、宅配サービスの拡充など、接触機会の減少に資するサービスの活用により、感染リスクの低減と安心感を創出する。</p> <p>[関係者] 交通事業者、物流事業者、観光団体、民間企業 等</p>  | <p>○交通拠点や交通機関における感染症対策を徹底</p> <p>○交通需要の回復と交通事業者が行う感染拡大防止策の積極的な広報活動の展開</p> |
| <p><b>■道外からの玄関口における水際対策の徹底</b></p> <p>道外からの玄関口である空港や港湾、新幹線駅等において、到着者への注意喚起を図る観点から、館内放送やポスターの掲示、リーフレットの配架による「新北海道スタイル」の周知徹底を図るとともに、空港での検温機器の設置、駅や列車内、船内等での換気強化、密接回避、消毒の徹底、クルーズ船の入港に際しての関係者間における事前調整など、ガイドライン等に基づき感染症対策を進める。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、港湾管理者、旅客船事業者 等</p> |   |
| <p><b>■コロナ禍で失われた交通需要の回復</b></p> <p>交通需要の回復及び交通事業者における感染拡大防止策の徹底を図るため、「新北海道スタイル」に取り組む交通事業者が実施する乗り放題乗車券等の販売を支援するとともに、交通事業者による感染拡大防止の取組等について、積極的な広報活動を展開する。</p> <p>[関係者] 道、交通事業者 等</p>  |   |

## 新たな日常を支えるデジタル化の積極的な活用

デジタル化の活用によるサービスの向上

| 取組内容   | 取組指標  |
|--|---|
| <p><b>■非接触型サービスの拡大による移動の質の向上</b></p> <p>オンラインによる予約や事前決済、電子チケット機能、QRコードを活用したキャッシュレス化など、MaaS等による非接触型サービスの拡大により、感染リスクの低減を図りながら、移動の質の向上に向けて取組を進める。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、観光・経済団体、民間企業 等</p>   | <p>○サービス向上に資するデジタル化の活用に向けた取組を推進</p> <p>○観光消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内客1人当たり<br/>13,432円 (R1)<br/>→15,000円 (R7)</li> <li>・道外客1人当たり<br/>72,316円 (R1)<br/>→79,000円 (R7)</li> <li>・外国人客1人当たり<br/>143,292円 (R1)<br/>→209,000円 (R7)</li> </ul> |
| <p><b>■ICTを活用した情報連携によるサービスのシームレス化</b></p> <p>アプリとアプリを繋げ、機能性を拡張させることで便利にするAPI連携により、多様なサービス提供を可能にするとともに、AIを登載したレコメンド機能により、ユーザーの属性や趣味嗜好を踏まえたおすすめ商品や旅行等の提案を可能にするなど、ICTを活用した満足度の向上とサービスのシームレス化に向けて取組を進める。</p> <p>⇒ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーション(DX) [部分最適から全体最適へ]</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、物流事業者、民間企業 等</p> |   |